

2020年6月1日

沖縄防衛局長 田中利則 様

「工事を再開せず、その予算を国民の命と暮らしに使うよう求める要請」

県の緊急事態宣言が5/15(金)に解除され、北部市町村会が中南部地域から北部地域への訪問自粛要請を5/21(木)に解除した。日常の暮らしが戻り始めたとはいえ、県内でも新型コロナウイルス感染拡大の影響で、解雇や雇止めされた人など雇用情勢が急激に悪化している。特に、人の移動制限が観光産業に依拠している県経済へ与えた影響は計り知れない。

また、国内において感染者数が減少しているとはいえ、一時は専門の医療施設やスタッフ、防護服、マスク、フェースガード等の不足で医療崩壊の危機さえあった。

国の緊急事態宣言が5/25(月)解除されたとはいえ、今なお感染症に苦しんでいる人や感染の恐れの中で治療に携わる医療従事者がいる。人や物が国境を越えて流通する中、感染者数が増加している国もある。新型コロナウイルス感染拡大防止のとりくみは始まったばかりである。

国民の命と暮らしを守るため、医療や社会保障制度の充実に向けた政府の責任と予算の確保は喫緊の課題である。

オール沖縄会議は、沖縄防衛局に対して、不要不急の基地建設を再開することなく直ちに中止し、その予算を国の役目として、今苦しんでいる国民の命と暮らしを守ること、及び今後の備えに向けて使うよう申し入れる。

## 記

### 1. 工事を再開せず、その予算を国民の命と暮らしを守ることに使うこと 以上

オール沖縄会議（共同代表）

稲嶺 進 高里 鈴代

親川 盛一 照屋 義実

金城 徹 大城 紀夫

うりずんの会（国会議員団）

衆議院議員 参議院議員

照屋 寛徳 伊波 洋一

赤嶺 政賢 高良 鉄美

屋良 朝博